

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第 2 期 7 号 — 通巻第 19 号 —)

Working Paper Series 2-7-4

2012 年 3 月 31 日

第I部：特集 《『中国社会市場経済の現在』をめぐって》

世界金融危機後の東アジア域内外貿易関係の変化

加藤國彦

(和歌山大学教授 kkato_at_emily.eco.wakayama-u.ac.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_7

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact_at_unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>.

世界金融危機後の東アジア域内外貿易関係の変化

加藤國彦

【論文要旨】

2008年9月、米国発金融危機の発生は米国の金融機関の破綻にとどまらず世界的な連鎖的金融危機の波及から世界の実体経済の破綻にまで及ぶ「世界大恐慌」へと発展する様相を呈した。米国政府はこれまでの「新自由主義」から反転したかのように危機に瀕した金融機関への公的支援による救済を行うと同時に、G20に集う各国政府は巨額の財政出動へと転じた。本稿は、いわゆるリーマンショックといわれる金融危機の発生が世界貿易の収縮に及ぼした影響を米国の輸入急減、日本の輸出急減、東アジア地域の貿易関係の変化に絞って検証した。米国は世界最大の輸入国でもあるが、過大な消費に支えられた巨額の輸入は膨大な貿易赤字をもたらす一方で、世界各国・地域の経済成長に大きな影響を及ぼす消費大国でもある。米国の消費大国を支えている枠組みの一つが東アジア地域の経常収支黒字のドル資産運用という枠組みとあってよいが、中国を生産基軸とした東アジア域内には密接な貿易関係が形成されてきており、米国の「過剰消費」に依存する貿易関係の見直しが問われているといえよう。

1. 金融危機前の東アジア地域の貿易関係

1990年代半以降の東アジア地域の貿易を①対世界輸出入シェア、②域内貿易の対世界シェア、③域内貿易依存度の推移に注目しEU、NAFTAと対比するといずれのシェアも上昇していた。東アジア域内貿易依存度は、2007年輸出依存度48%、輸入依存度58%で、FTAなど制度的枠組みがまだ明確に形成されていない点を考慮すると、域内貿易の急増は特筆すべきである。

(1)アジア域内貿易の深化

90年代以降の東アジア域内貿易の特徴として以下の点が指摘できよう。ここでは、東アジア地域を日本、中国、NIES3(韓国・台湾・香港)、ASEAN5(シンガポール・マレーシア・タイ・フィリピン・インドネシア)に分けて考察する。①域内貿易網が線から面となった。90年代前半の日本とNIES3・ASEAN5間の2大貿易を軸とする貿易から2007年には中国とNIES3間を最大基軸とし、中国と日本・ASEAN5間の貿易が加わることで、東アジア域内の貿易網は線から面としての貿易関係が形成されてきた。②域内貿易の最大基軸は中国とNIES3間貿易で、香港の対中国貿易依存度は過半近くで、韓国・台湾にとって中国が最大の輸出相手国となり、2005年には日本に次ぐ第2位の輸入相手国となった。他方中国にとって香港はアメリカに次ぐ第2位の輸出相手国、中国の対韓国・台湾輸入の割合は1割強に達した。③香港の再輸出の最大ルートが2005年に中国⇒香港⇒アメリカから中国⇒香港⇒中国にシフトし、中国の対「中国」輸入が急増し、中国の総輸入の1割弱に達した。東アジア域内貿易の急増は、中国の対世界輸出生産拠点化の進展を介した域内における緊密な貿易ネットワークの形成によって実現されてきた。

(2)IT関連財の貿易

世界の貿易財(輸出ベース)の主要財は一般機械、電気機器、輸送機器、精密機器からなる機械機器であるが、そのうち1/3強がIT関連製品である。なかでも東アジア地域の電気機器の対世界輸出シェアは2007年54%、対世界輸入シェアは43%ときわめて高い。東アジアは輸出と同時に輸入をしているのであるが、その代表的な貿易主要品目がIT関連製品である。

東アジア地域のIT関連財の貿易関係の特徴は以下の点にある。①対世界輸出シェアが部品・最終財ともに急速に高まっただけでなく、部品の対世界輸入シェアも過半以上に達し、東アジア地域は部品を輸入し、組立生産し最終財とともに部品も輸出するIT関連財輸出生産基地化を強めてきた。②品目別の貿易収支は、中国・ASEAN4(マレーシア・タイ・フィリピン・インドネシア)はIT部品で大幅な赤字で、日本・NIES4(韓国・台湾・香港・シンガポール)は黒字である。他方、最終財では中国、ASEAN4は部品の赤字を大幅に上回る黒字、NIES4・日本は黒字であるが部品の黒字幅を上回ってはいない。③部品を輸入し、最終財を輸出する輸出生産基地化としての中国の台頭が顕著になってきた。

(3)IT 関連財の域内・域外貿易

①東アジア地域の IT 部品の対世界輸出のうち 7 割強、対世界輸入のうち 8 割強が域内輸出・域内輸入である。NIES3 の域内輸出・輸入を軸に、ASEAN5・日本の域内輸出・輸入が加わり、中国の域内輸入を軸とした域内貿易ネットワークが形成されている。②最終財の輸出先は米国・EU などの域外輸出が 7 割、域内輸出が 3 割である。域内輸出はとりわけ中国の香港向けが多く、香港の再輸出を通じた中国の域外向け輸出基地化が高まる。さらに最終財の輸入先では域内比率が 8 割を占める。中国は東アジア地域の域外総輸出の 48%、域内総輸出の 44%を占め、域内調達部品を組立生産し、最終財を域外・域内に輸出する構図が鮮明になってきた。③域内貿易収支は、中国の部品の対 NIES3・ASEAN5・日本の赤字、中国の最終財の対域外・域内黒字が急増している。これらは、東アジア域内に中国を IT 関連財の輸出生産基地とする生産ネットワークが形成されていることを示すものといえる。

金融危機前、東アジア域内には線から面としての貿易関係が形成されてきたが、その一翼を担っているのが IT 関連貿易とりわけ部品の域内貿易の急増を通じた緊密な貿易関係の形成にあった。貿易収支レベルで見た資金の循環する流れが域内に形成されてきている点は注目してよい。

2. 危機後の米国の輸入急減

以下では、2008 年金融危機発生後の(1)米国の機械機器輸入の動向、日本の機械機器輸出の動向、東アジア地域の電気機器貿易の動向を取り上げて、危機後に貿易関係がどのように変化したのかを検証した。

金融危機後の米国の輸入急減は直接的・間接的な経路を通して世界経済の成長を収縮させたが、米国の総輸入の 35%を占める三大輸入財である輸送機器、電気機器、一般機械の輸入を取り上げて、危機後の米国の輸入急減の実態とそれが各国・地域に及ぼした影響を検証する。以下では、基本的には 2008 年 10 月から 2009 年 12 月の輸出(輸入)の国・地域別の対前年同月比増減額(減少額)、対前年同月比減少率(落込み)、減少額・減少率のピーク、危機後の減少額の割合と危機前の輸入構成比率との比較等の指標をもとに検討する。

(1)輸送機器の輸入急減:対日本輸入の急減

危機後の輸送機器の輸入は輸入先である NAFTA・東アジア・EU で急減し、国別では対日本・カナダ・ドイツの輸入の減少が顕著でありとりわけ乗用車輸出国日本に及ぼした影響は極めて顕著である。

危機発生前から減少していた輸送機器の輸入は危機発生後急減し、減少額は 861 億ドルに達した。減少額の割合をみると、対 NAFTA・東アジアがそれぞれ 1/3 強、対 EU が 2 割強で、国別では対日が 3 割強、対カナダが 3 割弱と輸入の減少が著しい。減少額のピークは 2009 年 2 月、その後も減少が継続し、輸入が増加に転じるのは 12 月である。減少率一落込みがもっとも顕著なのは対日輸入で、米国の輸入急減が日本にもっとも大きな影響を及ぼしたといえる。

米国の自動車輸入に限れば、日本の主力車がガソリンエンジン搭載車の乗用車に特化していたのに対して、カナダ・メキシコからの自動車輸入は乗用車・商用車でもディーゼルエンジン搭載車など多様な自動車であった。多種多様な需要からなる自動車市場で需要が急減するなかで金融危機後の金融機関の貸し渋り・自動車ローン縮減、原油価格高等、カナダ・メキシコの対米輸出生産基地化などからディーゼルエンジン搭載の乗用車・商用車の落ち込みは相対的に軽微であったが、日本の対米輸出が乗用車(ガソリンエンジン搭載車)に特化していたことが、対米輸送機器輸出の落ち込みを顕著にしていた。

(2)電気機器の輸入急減:対東アジアの急減と対中輸入の回復

危機後の電気機器の輸入減少額は 622 億ドルに達するが、そのうち対東アジア輸入額の減少が総減少額の 7 割を占め、とりわけ対 ASEAN5・中国そして対メキシコ輸入額の減少が顕著である。減少額のピークは 2009 年 4 月で、その後も減少が継続し、増加に転じるのは 11 月である。輸入の減少率をみると、対 ASEAN5・日本・EU 輸入で落ち込みが顕著であり、最大の輸入先の中国、第 2 位のメキシコからの輸入の落ち込みは相対的に緩い。最大の輸入先である対中輸入電気機器のうち 7 割が IT 関連製品であるが、そのうち 7 割弱を占める最終財輸入の落ち込みは相対的に小さく、2 割強を占める部品輸入の落ち込みが大きい。半導体等電子部品の落ち込みが著しいのに対して、コンピュータ、携帯電話など通信機器、テレビ受像機などの落ち込みは相対的に小さく、早期に増加に転じ

ている。IT 関連財の中国輸入のうち中国製品の輸入シェアが極めて高く、玩具・繊維製品と同様に、中国 IT 製品は米国消費市場・社会のなかにビルトインされていた。また対メキシコ輸入においても部品の落込みは大きい、最終財のコンピュータ周辺機器や通信機器は大きく落込んだ後早期に増加に転じている。それに対して、IT 関連製品の輸入が9割を占める対 ASEAN5 輸入、7割を占める対日輸入では輸入の落込みが極めて顕著である。日本や ASEAN5 は、電気機器の需要が減退する中で、米国進出企業の対中国・メキシコ進出による米国向け輸出に加え、とりわけ米国消費市場にビルトインされている中国製電気機器との厳しい競争関係に直面していた結果といえる。

(3)一般機械の輸入急減:対日本・ドイツの急減

一般機械の輸入減少額は464億ドルに達するが、減少額のうち対 EU・東アジア輸入の減少がそれぞれ3割強、対 NAFTA 輸入の減少が2割強を占め、国別では対日本・ドイツ輸入の減少額が顕著であった。減少のピークは2009年5月でその後も減少が続き、増加に転じていない。減少率一落込みは対日本・ドイツで顕著であるのに対して、対中輸入の落込みは相対的に小さく、輸入の減少は日本・ドイツに大きな影響を及ぼした。対日主要輸入品目は企業の投資活動と関連する工作機械、鉱山・建設機械であり、落込みがもっとも顕著である。それに対して対カナダ輸入では木材加工機械や農業機械、対メキシコ輸入ではエアコンなど新規・補完的分野など多種多様な一般機械が輸入され、落込みは相対的に小さく、多様な一般機械が輸入されている対中輸入についてもいえる。

以上のように、危機後の輸入減少は、①減少額では輸送機器の対日本の262億ドル、対カナダの245億ドル、対EUの195億ドル、電気機器の対ASEANの153億ドル、対中国の147億ドル、対メキシコの110億ドル、一般機械の対EUの168億ドル、対日の100億ドルの減少が顕著である。②国別でみると、対日輸入の減少額が432億ドルと最大であり、なかでも輸送機器の減少額が対日総減少額の6割強を占め、米国の輸送機器の輸入減少が日本に及ぼした影響が極めて大きいといえる。③対米輸出が8割を占めるNAFTAからの輸入減少は、対カナダ輸入で輸送機器の減少が、また対メキシコ輸入では電気機器の減少がもっとも顕著であった。④対EUとりわけ対ドイツ輸入では、一般機械・輸送機器の減少が顕著であった。それに対して、⑤対東アジア地域(日本を除く)輸入では電気機器の輸入減少が極めて大きく、対ASEAN5輸入では三大輸入財の総減少額の9割が電気機器の減少であり、対中輸入でも7割が、対NIES3でも5割強が電気機器の減少であった。電気機器の輸入減少が東アジア地域に極めて大きな影響を及ぼしたといえる。

3. 危機後の日本の輸出急減

危機後の日本の輸出減少額は 2307 億ドルに達し、そのうち対東アジア輸出の減少が最大であるが、国別では対米輸出の減少額が 499 億ドルと最大で、総減少額の 2 割強を占める。危機後の輸出減少の約 7 割を占める三大輸出財の減少額、減少率(落込み)、輸出品目などに注目して、その特徴を検証する。

(1).輸送機器の輸出の急減:対米乗用車輸出の急減

危機後の輸送機器の輸出減少額は 2008 年 10 月-2009 年 12 月に 742 億ドルに達する。とりわけ対米国・その地域輸出の減少が顕著で、総減少額の約 35%、44%を占める。

輸送機器の輸出は最大の輸出先米国向けで急減し、その後 EU・東アジア・その他向け輸出の急減が加わる。輸出減少のピークは 2009 年 3 月で、増加に転じるのは 12 月になってからである。輸出減少の落込みをみると、対米・その他向け輸出で落ち込みが顕著であり、対東アジアとりわけ中国向け輸出の落込みは相対的に小さく、早期に輸出の増加に転じている。日本の輸送機器の輸出のうち 8 割強が自動車;関連部品であり、そのうち 9 割弱が乗用車輸出である。対米自動車・部品輸出をみると、自動車輸出が 85%、15%が部品輸出であるが、自動車輸出の大半はガソリンエンジン搭載の小型、中型、大型の乗用車である。なかでも大型乗用車の落込みがもっとも顕著である。前述したように、危機後の自動車ローン設定の困難化、原油高騰などが加わりガソリン車への需要が大きく縮減した。日本の乗用車の対世界輸出のうち、小型車、中型車、大型車の対米輸出比は 2007 年それぞれ 39%、35%、64%であり、米国向けに特化している乗用車の著しい落込みが輸送機器輸出減少の主因といつてよい。

(2)電気機器の輸出急減:対東アジア輸出の減少と回復・増加

危機後の輸出減少額は 394 億ドルに達するが、総減少額のうち対東アジア減少額が 52%を占め最大である。とりわけ NIES3・ASEAN5 向け輸出の減少が著しく、それに対米・EU 向け輸出の減少が加わる。減少額は 2009 年 3 月のピーク後も続き、増加に転じるのは 11 月以降である。減少の落込みは対 ASEAN5・NIES3 で顕著であるのに対して、対中国の落込みは相対的に小さい。他方対

米・EU 向け輸出の落込みは継続する。総じて電機機器の輸出では、最大の輸出先である東アジア向け輸出の減少が著しいが、その後の回復や増加への転換が顕著であり、落込みは相対的に大きいとはいえない。それに対して、対米・EU 向け輸出の減少は続き、落込みも相対的に大きい。対米輸出の落ち込みは、アメリカ市場での中国製品との厳しい競争に直面し、デジタルカメラなど映像機器やコンピュータ・周辺機器等などの落込みが極めて著しい。それに対して、東アジア向け電気機器の輸出では IT 関連製品の輸出が 8 割近くを占め、IT 関連製品のうち IT 部品が 8 割を占めるが、対中輸出で部品・最終財輸出で落込みが小さく、早期に増加に転じている。中国の内需の底堅さが対中輸出の回復・増加に寄与していた。それに対して、対 ASEAN5 輸出では、集積回路とコンピュータ部品の輸出の落込みが顕著であるが、それは ASEAN5 の対米 IT 関連製品輸出の落込みと関連している。

(3)一般機械輸出の急減: 対米輸出の急減と対中早期回復

危機後の一般機械の輸出減少額は 478 億ドルに達し、そのうち対東アジアの減少額が 38%を占めるが、国別では対米輸出の減少が最大である。危機後、輸出は緩やかに減少しはじめ、減少が継続する。とりわけ対米・EU 輸出の回復基調が鈍いのにに対して、輸出の回復・増加基調は対東アジアとりわけ対中国・NIES3 で顕著である。対 EU・米国で輸出の落込みが相対的に大きく、とりわけ対中国輸出で落込みは相対的に小さい。対米向けの一般機械輸出は、工作機械・鉱山建設機械輸出の落込みに加え、ガソリン・ディーゼルエンジン、プリンター・複写機などで落込みが著しい。それに対して、対中輸出では主要輸出品目の工作機械や半導体製造機械の輸出の落込みが著しいが、鉱山建設機械、発動機、エアコン、プリンター・複写機等の落込みは小さく、早期に増加に転じている。2009 年の対中一般機械の輸出 449 品目のうち、日本の輸出は 202 品目で第 1 位のシェアを占め、また 30%超のシェアを占める品目は 113 品目に及ぶなど、日本企業の対中進出に伴う機械・設備等の輸出の継続、また中国経済の内需拡大による成長がその背景にあるといえる。

以上のように、金融危機後、三大輸出財の輸出急減は日本の総輸出減少の 7 割近く占めていたが、その特徴は以下のとおりである。(1)三大輸出財の減少額の 45%を占める輸送機器では、最大の輸出先である対米輸出の急減が極めて顕著であった。それに、危機後世界的に波及した需要の縮小による対その他(米国・EU・東アジアを除く)輸出の減少が加わる。(2)東アジア向け輸出構成比が約 6 割を占める電気機器輸出では、対東アジア輸出の減少が著しいが、落込みは相対的に小さ

く、輸出の改善・増加が早期に実現している。(3)企業の投資活動の推移を反映する一般機械の輸出では、危機後輸出は緩やかに減少し始め、落込みは長く続く。対米・EU 向け輸出の回復の兆しが見られないなかで、対東アジアとりわけ対中・NIES3 輸出が増加に転じている。(4)危機後の輸出急減では、対東アジア輸出の減少も顕著であったが、対米・EU 輸出の減少や落込みは相対的に著しく、輸出先構成が高まっている東アジア向け輸出で落込みは相対的に小さく、輸出の改善・増加への転換が顕著であった。

4.東アジア地域の電気機器貿易

金融危機前の東アジア地域には、電気機器の7割を占めるIT関連製品の中国を生産拠点とする部品の域内調達・最終財の域外輸出を通じた密接な貿易関係が域内に形成されていた。以下では、危機後の電気機器の域内貿易関係そしてIT部品のうち最大の貿易財である集積回路を取り上げて、域内貿易関係の変化をみることにする。

(1)中国の電気機器

危機後の中国の電気機器の輸出減少額は605億ドルで、対東アジア向け輸出の減少額は272億ドルで総減少額の過半弱を占め、そのうち対香港輸出の減少が137億ドルと最大である。対域外輸出の減少額は349億ドルで総減少額の過半強を占める。危機後の減少は、対米・香港輸出の急減が著しく、その後対ASEAN5・日本・EU輸出の減少が加わる。輸出は2009年央以降回復・増加に転じ、とりわけ対香港・域内輸出の急増が牽引し、それに米国・EU向けの域外輸出が加わり、輸出の増加傾向は一段と鮮明になる。輸出の落込みをみると、対EU・ASEAN5で落込みが相対的に大きく、NIES3とりわけ香港の落込みは相対的に小さい。他方、電気機器の輸入減少額は486億ドルで、約9割が対東アジア域内輸入の減少である。韓国・台湾・ASEAN5・日本からの輸入の減少が著しく、輸入の落込みも顕著であるが、域内輸入の最大ルートの中国→香港→中国すなわち中国の対「中国」輸入は増加傾向にあった。危機直後の輸入は輸出減少額を上回って急減したが、その後の減少の急増は対域外輸出の増加とともに中国の内需増加が大きく寄与していたといえる。

(2)NIES3 の電気機器

危機後の輸出減少額は 597 億ドルで、そのうち域内減少額が 6 割、域外輸出の減少が 4 割を占める。域内輸出では対中輸出の減少額が最大である。最大の輸出先である中国向けまた米国向け輸出の落込みは相対的に小さく、NIES3 域内、ASEAN5、EU 向け輸出で落込みが相対的に大きい。危機後の輸入減少額は 458 億ドルで、そのうち域内輸入が約 8 割を占める。対日・NIES3 域内輸入の落込みが相対的に大きく、対中・ASEAN5 の輸入の落込みは相対的に小さい。NIES3 の電気機器の最大の貿易相手は中国であるが、香港の再輸出は中国と域内そして中国と域外を中継する役割を果たしている。香港の電機機器の総輸入に占める東アジア域内輸入の割合は 9 割に達し、大半が中国に再輸出され、また総輸入の 5 割を占める中国からの輸入の過半近くが再度中国に再輸出されていることに注目すると、香港の再輸出が域内の密接な相互貿易関係の形成に寄与しているといえる。

(3)ASEAN5 の電気機器

危機後の ASEAN5 の輸出の減少額は 501 億ドルで、そのうち域内輸出が 6 割強占める。危機後の輸出急減は ASEAN5 域内の減少が顕著であり、それに米国・EU 向け輸出の減少が加わる。域内輸出の減少は、香港と同様シンガポールの ASEAN5 および東アジア域内向けの再輸出の減少による。それに対して、

輸出の回復・増加は NIES3・中国向けで顕著である。輸出の落込みは、ASEAN5 域内、米国向け輸出で相対的に大きく、ASEAN5 を除く東アジア向け輸出で相対的に小さい。危機後の輸入減少額は 489 億ドルに達し、総減少額の 7 割強が ASEAN5 域内輸入の減少である。危機後輸出の急減とともに輸入も急減し、東アジア域内輸入の減少が著しく、とりわけ対日本・EU 輸入の落込みが顕著であり、対中輸入の落込みは相対的に小さい。輸出の伸びの緩やかな回復にあわせ輸入の伸び率も改善するが、対米輸出と ASEAN5 域内輸出の停滞から輸入も増加基調にない。

総じて、電気機器の域内貿易をみると、①域内輸出の落込みは域外輸出と比べると相対的に小さい。②域内輸出で落込みが相対的に大きいのは対 ASEAN5 であるが、それは ASEAN5 の対米輸出の落込みが多きことと関連している。③他方、域内輸出で落込みが小さいのは、日本・NIES3・ASEAN5 の対中輸出、中国・ASEAN5 の対 NIES3 とりわけ香港向け輸出である。香港向け輸出は

香港を経由した対中輸出である。中国の域外輸出が落ち込むなか、域内輸出の回復基調は中国の内需の底堅さが牽引していたといえる。

(4)集積回路の域内貿易

東アジア域内の電気機器貿易で最大の貿易財である IT 関連部品・集積回路の域内貿易を日本、中国、NIES3、ASEAN5 に分けて、危機前と危機後を比較し、その特徴をみておく。

域内貿易の特徴として以下の点が指摘できる。

(1) 日本、中国、NIES3、ASEAN5 は集積回路を輸出する一方で輸入している。輸出入先はいずれも域内である。(2) 日本、中国、ASEAN5 の輸出先では NIES3 が第 1 位で、とりわけ中国の輸出の 6 割近くが NIES3 向けで、香港向け輸出が 4 割弱を占める。NIES3 の輸出先は総輸出の 4 割を占める中国向けである。(3)域内の輸入先でも NIES3 が第 1 位である。中国の対 NIES3 輸入の大半は台湾・韓国からの輸入である。香港経由で中国に再輸出される台湾・韓国の集積回路は中国側の貿易統計では台湾・韓国からの輸入とされる。さらに、中国の貿易統計には前述した中国の対「中国」輸入がある。集積回路は中国と NIES3 そして香港を軸とした域内輸出入を通して相互に貿易されている。(4)貿易収支をみると、中国の大幅な赤字、NIES3、ASEAN5、日本の黒字である。中国の域内収支の赤字は NIES3、ASEAN5 で顕著であり、NIES3、ASEAN5 が中国への集積回路の供給地となっている。(5)集積回路の大幅な赤字は、域内から電子管・半導体等や他電子・電気部品を輸入し、組立生産した通信機器、映像機器など IT 関連最終財を域外・域内に輸出している。(6)中国は部品を域内外から一方的に輸入するだけでなく、域内外に輸出する供給地ともなっている。集積回路は域内外とも赤字であるが、部品の中で域内赤字・域外黒字の電子管・半導体等、コンピュータ部品、他電気・電子部品 (HS8504・8518・8522) では域内外ともに収支が黒字である。

(7)危機前と危機後の変化をみると、危機後貿易が急減する中で域内貿易の比重が高まっている。輸出の域外減少が域内減少を上回ったからであるが、とりわけ ASEAN5 の対米輸出の減少が著しい。危機後域内輸出は急減したが、その後輸出は増加基調にある。とりわけ NIES3⇔中国の相互貿易、ASEAN5 の対 NIES3 (主に香港向け) 輸出の増加が顕著であり、いずれも中国を軸とした域内貿易であるが、対中輸出の増加は最終財の域外輸出に加え、中国の最終財の内需の堅調さを示している。これらは東アジア域内に中国の最終財の輸出(域外・域内)生産拠点を軸に部品だけでなく最終財を含む密接な貿易関係が形成されていることを示す。

以上のように、金融危機発生後、米国の輸入急減はとりわけ対米輸出に依存する国・地域にとって米国に輸入急減が極めて大きな直接的な影響を及ぼしたが、それにとどまらない。東アジア地域の国・地域は、90年代の対米輸出依存構造から貿易関係の軸心を東アジア域内にシフトしてきた。電気機器とりわけIT関連製品(部品を含む)に代表される緊密な貿易関係が東アジア域内に形成され、さらに重層的な貿易関係が形成されてきた。東アジア地域の国・地域の活発な直接投資を背景に中国の「世界の工場」化に加え、規模と成長性そして多層性を備えた巨大な「消費市場」としての中国の台頭がそれを促している。企業の最適地生産化の志向は中国に生産拠点を収斂させるものではないが、東アジア域内および周辺に絶えず生産拠点をシフトさせ、生産拠点の動態を含むなかで重層的な貿易関係が形成されて、貿易収支レベルでみた域内の資金の循環的な流れが創りだされている。米国発世界金融危機の発生とそれが世界経済に及ぼした影響から教訓を引き出すことができるのであれば、その一つは、〈米国の対外不均衡—東アジア地域のドル資産運用〉の枠組みに支えられた米国の〈過剰消費〉に依存する貿易関係の見直しであるのかもしれない。